様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

総務大臣　　　殿

申請者の名称　代表者氏名　（注１）　　　　　印

原子力災害避難住民等交流事業費補助金交付申請書

　原子力災害避難住民等交流事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

２　交付を受けようとする補助金の額（注２）　　金 　　　，　　　千円

３　補助事業の概要

　　□　別紙１

４　添付資料

(1)　補助事業に要する経費の見積書

(2)　別紙２　工事概要書

(3)　補助事業を連携主体が行うものについては、

　ア　当該補助事業を行う連携主体を構成する全団体を列記したもの

　イ　本様式に従って交付申請書を提出する市町村が、当該補助事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注３）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　印　　　」

　　　　　　と記載すること。

　　（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡

　　　　　　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

　　（注３）連携主体を構成するすべての市町村が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙１

補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名代表者氏名 | （注） |
| 補助事業の目的 |  |
| 補助事業の内容 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助金申請額（事業費×補助率） | 事 業 費 |
|
| 設備費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

（注）連携主体にあっては、

　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長名　　　　　　　　　　」

　と記載すること。

添付書類

1. 補助事業に係るネットワーク構成図（連携主体が行う場合は、複数の地方公共団体にまたがる区域で、設備の設置が行われる事業であることが分かるようにすること。また、応急仮設住宅の入居者が当該仮設住宅に入居している間のみ使用するための設備であって、かつ、当該応急仮設住宅と一体となって使用される設備については、それが分かるようにすること。）
2. 需要調査の結果等、補助事業の必要性及び規模の適正性を示す資料
3. 補助事業により提供されるサービスエリア図等（運営方式（ＩＲＵ方式、公設公営方式等）、エリア内世帯数及び人口（応急仮設住宅等への避難住民の内訳含む）、サービス開始予定年月日が分かるようにすること）
4. 補助事業による情報配信の方法及び内容等を示す事業の概念図
5. 補助事業を継続して運営できる体制が構築されていることを示す資料（事業の実施体制）

別紙２

工事概要書

事業を行う者の名称

代表者氏名　　　　　　　　　印（注１）

１ 設置場所（注２）

送受信装置　 　○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地 (○○役場)

　　　情報通信端末 ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地 (○○センター)

２ 施設の内容（記載例）

 (1) 延べ床面積 ○○○．○㎡

 (2) 設置される施設の概要

３ 実施計画

 (1) 着工（予定）年月日 年 月 日

 (2) 完了（予定）年月日 年 月 日

４ 資金計画

 　　　　　　　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入 | 支出 |
| 財源内訳 |  | 経費区分 | （事業費） |
| 補助金 | 交付（予定）額 | 設備費 |  |
|  |
| 対策事業を行う者の負担額 | 予 算 額 | 企画・開発費 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
|  | その他（　　）（注３） |  |
|  | 小計 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

５ 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）

（注１）連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

市町村長　　　　　　印　　　」

　　　　　と記載すること。

（注２）施設及び設備を設置する場所に固有名称が有る 場合は、当該名称を付記すること。

（注３）財源の内容を記入すること。